



体制収斂説 : 系譜・論拠・基礎理念 (山寄義三郎博士記念号)

野尻, 武敏

(Citation)

国民経済雑誌, 124(3):57-79

(Issue Date)

1971-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD01)

<https://doi.org/10.24546/00171447>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171447>



体 制 収 斂 説

——系譜・論拠・基礎理念——

野 尻 武 敏

この10年あまり、経済体制論や経済政策論の分野で前面にでてきたひとつの主張がある。Konvergenztheorie とか Konvergenzhypothese, あるいはときに Systemkonvergenztheorie とよばれるものである。筆者はさきに、このいわゆる体制収斂説の展開をその背景とともに概観した（本誌 123 巻 1 号）。本稿では、この主張の論拠や理念をもっとたちいて尋ねてみたいと思う。

I. 収斂説の位置と系譜

収斂説の位置 さしあたって収斂説の思想上および実践上の位置を概括することから始めよう。

1) 前稿でみたように、体制収斂説は、東西の動きのうちに両体制の相互接近の傾向を見だし、その必然性をもとこうとする説である。自由体制と共産体制、資本主義と社会主義、市場経済と計画経済などとよばれるこれら 2 様の社会経済体制は、いずれか一方の崩壊や衰退、あるいは一方の他方への移行といった道をとるのではなく、いずれも他の諸要因を組み入れ、いずれも自らを変容しつつ、ともになにか類似の第 3 のものへと動いてゆく、または動いてゆかざるをえない、と考える説である。これらはすでに、体制論における収斂説の位置について、次のことを明らかにする。

a) 第 1 に収斂説は、混合体制の議論と密接な関連をもつ。geplante Marktwirtschaft や gelenkte Marktwirtschaft, sozialistische Marktwirtschaft や Marktsozialismus, あるいはまた dezentralisierte Planwirtschaft などと、さまざまによばれる混合体制の主張と結びあうことになる。

b) 別の面からいえば、体制収斂説は両極の一元体制の主張と対立し、したがってまた両極からの批判にさらされることにもなる。自由・計画いずれの一元体制の主張も、体制「非両立論」(Unvereinbarkeitslehre)に傾いて、収斂説とはあい容れない。

2) ところで思想史的には、資本主義にたいして社会主義、自由体制にたいして計画体制が主張されてきたことはたしかだが、しかし現実の実践世界は、いつでもどこでもこの順序にしたがって展開されたわけではない。ハイマンの表現をかりるなら、計画体制が「先どりされる」ことも少なくない。東欧、ことにソ連の中央管理的な共産主義体制もそうした性質をもつ。ところが今日では、東西どちらにおいても、一元体制の主張は保守派に、混合体制の志向は進歩派に結びついているように思われる。収斂説の実践上の位置もこれに似かよう。

a) 西側では、戦後たとえば新自由主義の人びとによって、自由の一元体制が体制非両立論とともに主張された。これにたいして混合体制の意識的形成を主張してきたのは、自由社会主義(あるいは新社会主義)の人びと、米国ではたとえばリベラル派の人びとであった。ティンバーゲンやハイマンやガルブレイスのような収斂説の代表者たちが進歩派に属するのは、理由のないことではあるまい。

b) 東の中央管理の共産体制は、自由体制の後にきたというよりも、一般にそれに先だって「先どりされた」共産体制であった。そして60年代を通して論議され試みられてきた諸改革に際して、中央管理体制を固守するいわゆる集権派は、明らかに保守グループを形成するようになってきた。むろん国によって異なるが、東の経済改革が大なり小なり分権化と市場経済的要素の導入にあったことでは共通しており、ブルースやオタ・シクなどの所説¹を考えれば、東の改革路線の先頭にたった主張が事実上ユーゴーの「市場社会主義」にも連なる混合体制にあったことは疑いをいれない。もっとも東では、混合体制や体制収斂は分権派においても公言されることはなく、それらはむしろ「国家独占資本

1 Brus [4]; Šik [20], [21].

主義」や「西欧社民主義」のイデオロギーとして拒否されるのが普通であるが。²

収斂論争の系譜 以上とも関連して、収斂説やいわゆる「収斂論争」(Konvergenz-Debatte)にはまた、たがいに結びあういくつかの議論の流れが出会うことにもなる。

a) まず東欧研究の流れ。体制収斂は、さきのように東ではなくて西でいわれてきたものであるが、それが1960年前後からにわかに問題とされてきたのは、その頃から東で目だってくる経済改革への動きとあい応ずる。収斂説は、とりわけ東のそうした動きに注目するものであった。ベッチャー、ホワイルズ、タールハイム、ヘンゼルなど、論争に加わった主要な人びとに東欧の専門研究者が多いのも自然のことであろう。

b) ついで現代資本主義論との関連。収斂論争の背景は、しかし、東の経済改革だけではない。西側の一連の新しい動きも一方にある。この点からして収斂説はまた、たとえばとくにガルブレイスにおいてのように、しばしば現代資本主義論や産業社会論と観点をともにすることにもなる。

c) さらに比較経済体制論の系譜。体制収斂のような問題は、もともと比較体制論の研究の直接の主題をなすものであり、こうして、グラッチ、プリビラ、ランダウアーなど、60年代に「比較経済体制論」を記したものはほとんど全てこの問題をとりあげ論争に参加することになる。

d) もうひとつ、しかし理論上はなによりもまず、計画経済論争との脈絡がある。収斂説は、ソローキンにおいてのように、文化生活の全領域についていわれることもある。だが、問題の中心は経済体制であり、理論的にはやはりどうしても市場と計画の合理的結合の可能性の問題に帰着する。ここに、前稿でも指摘しておいたことだが、こんにちの体制収斂論争は、——計画経済における経済計算の必要性と可能性をめぐる³の——かつてのいわゆる計画経済論争と関連をもつことになる。むしろ、新しい背景のもとでのその再燃といえない

2 Vgl. Hühman und Seidenstecher [14].

3 Vgl. Halm [9]; Landauer [17].

こともない。経済理論のうえでは、恐らくはこの系譜が主軸をなすと考えるべきであろう。事実また、体制収斂論争に名をだす人びとには、たとえばハイマンやランダウアーやハルムなど、両大戦のあいだに計画経済論争に参加したのも少なくない。

II. 体制接近の現実傾向

では、収斂説はどのように構成されるか。それはまず、東西の現実の動きのうちに両体制の接近や類同化の諸傾向を見いだすものであった。

ティンバーゲンによる確定 この事実傾向の確定については、1961年のティンバーゲン論文⁴が著名である。項目的にでもその指摘を列挙しておこう。

1) ティンバーゲンは、まず、これまで東西に生じてきた変化として、次のような諸事実を確定する。

a) ソヴィエト経済では……①専門管理者の必要性の再認識、その教育、そして専門管理者層の形成；②生産性にもとづく賃金差別化の導入；③貨幣、価格、費用の意義の承認；④利子の機能の承認；⑤消費選択の自由の承認と消費の重要視化；⑥近代的な計量経済学的計画方法の導入；⑦共産主義諸国相互ならびに非共産諸国との間の貿易の意義ならびにその見方の変化。

b) 資本主義経済では……①公共経済部門の拡大；②租税や公的蓄積の割合の上昇と財政政策の重要性の増大；③技術進歩にもとまる競争の制限；④独禁政策にもとまる企業行動の自由の制限；⑤教育の機会および義務の拡大；⑥不安定市場での市場勢力の規制や国際的な協定；⑦国民経済計画の重要化；⑧計画的な経済基礎政策の拡大；⑨一定の賃金・価格統制の導入。

2) ティンバーゲンによれば、以上の諸事実はすでに、両体制が「相互に接近してきている」ことを示している。だがそれだけではない。東西の体制は、いずれも現実と直面している諸問題の解決の努力を通して、その接近をいっそう深めてゆくであろうと想定される。かくて、そうした東西の現実問題として、彼は次のような諸事項をあげる。

a) 東では……①分権化による効率の引上げと管理費用の切下げの問題；②所得上昇

4 Tinbergen [27].

からくる消費の高級化・多様化にともなう中央計画の困難の増大、ならびにこれに対応するための経営管理者の決定権能の拡大の問題；③中央的な計画指標の削減の問題；④価格体系の改訂の問題；⑤西欧的デモクラシの拡張可能性の問題。

b) 西では……①公経済部門の適正な比率ならびに私有権および財産所得の規制の問題；②国民経済予測や市場分析の推進の問題；③総体経済計画の推進と細目計画の適正な範囲にかんする問題；④価格政策ことに所得政策的なインフレ対策の問題；⑤教育の機会均等の拡大の問題；⑥経済民主化ないし産業民主化の推進の問題。

3) こうして、東西両体制のあいだには、こんにちもなおいろいろな点（例えば①公的部門の割合、②生産決定のさいの経営管理者の自由度、③将来計画の細目度、④価格統制の度合と方法、⑤経済民主化のしかた、⑥教育機会の均等度、⑦貯蓄率、⑧国際分業の在りかたなど）において多大の差異が存在するが、しかしさきのような諸問題の解決の努力を通して、それらの差異は現にますます減少しており、将来ともいっそう減少してゆくであろう、と考えられるのである。

他の若干の確定 なお、これらを簡潔に要約した一例としてホワイルズの、またこれらよりもはるかに包括的な典型としてソローキンの事実確定をあげておこう。

1) ホワイルズの指摘はこうである。⁵

a) 西においては……①計画の増大；②国有の増大。

b) 東においては……①中央計画の減少（物量的指標から貨幣的指標へ、命令から経済的傾杆へ）；②国有の縮小。

c) 東西双方で……①福祉の増大；②テクノクラシ化の進行；③消費構造の類同化。

2) 文化社会学者ソローキンは、①自然科学と技術、②社会科学、③哲学、④倫理と刑法、⑤教育、⑥スポーツと娯楽、⑦芸術、⑧宗教、⑨家族および婚姻、⑩経済体制、⑪社会関係、⑫政治体制の諸領域——つまりは生活ないし文化の全領域——にわたって、ここ30年あまりの米ソ両国の諸変化や相互交流のあとを追い、両国が表面の対立にもかかわらず実際には驚くほどの接近を示していることを明らかにしている。ここでは、要約的にでもこれをのべることはできない。ただソローキンによる結論的な総括だけを記せば、こうである。⁶

5 Wiles [31] S. 3-4, 7. .

「以上のわれわれの分析は、次のことをきわめて明瞭にする。すなわち、アメリカとロシアとは基調においてますます類似したものとなり、——共産主義でも資本主義でもなく、全体主義でも民主主義でもなく、唯物的でも観念的でもなく、あまりに宗教的でもあまりに無神論的・不可知論的でもなく、純粹の個人主義でもまったくの集団主義でもなく、それほど背德的でもそれほど敬虔でもない——ある国家形態に接近している」。

III. 体制収斂の根拠

収斂説は、しかし、このような事実の確定だけにとどまるのではない。たいへん、両体制が接近し収斂してゆかざるをえないその根拠をも示そうとするものであった。前稿では、そうした立論の性格からして、体制収斂説を、社会工学、産業社会論(企業・産業組織論、勢力構造論)、経済発展段階説、体制原理論、文化社会学および社会哲学的なものに区別した。いま主要な議論の若干にたちいってみよう。

A. 計画技術の類同化

論拠として、まず計画・管理技術の類同化があげられる。誰よりもティンバーゲンの立論がそうである。その議論は厚生経済学的な「最適体制の理論」にたち、とりわけ「計画技術」の接近に注目するものである。

1) 彼によれば、一国の経済の最適構造はその社会経済の状況と総厚生関数の選択に依存し、このばあい計画技術の役割は論理上は従属的となる。しかし、現実には計画技術が決定的に重要となる。計画改善の努力は、計画技術自体の洗練だけでなく、当該の社会機構の諸作用や人びとの行動反応のより科学的な研究もおし進め、効率に即した合理的な思考を通してイデオロギーからの離脱⁷も促進してゆくことになるだろうからである。

2) ところで、西側では経済計画は、総じてマクロ的・指示的な性質をもち、当初から経済理論的に基礎づけられ、計量経済学的手法を用いるものであった。これにたいし、東の経済計画は、歴史は西よりずっとふるいが、もともと

6 Sorokin [24] S. 347-70.

7 Tinbergen [28] S. 35, 50 Anm. 1.

ミクロ的・指令的な性格をもち、理論よりも経験に基礎を置いて試行錯誤の方法を重ねてきたものである。だが少なくとも50年代の半ばくらい、東でも分権化や計量経済学的な近代的方法に注目されはじめ、西では計画の導入とともに東の諸経験にも学ぼうとする風が生じ、こうしてこの分野での東西の交流もまた盛んとなってきた。⁸

この計画技術の接近は、東西両体制の接近を助長せずにはおかないだろう、とティンバーゲンは考える。彼によれば、近代的な経済諸理論の導入と東西の学問的交流は、東西いずれにおいても「多くのドグマ的・質的要素から純化された客観的な経済理論の発達にと導き」、すでに専門家の間では、経済体制の諸作用に関して、あるいは体制が異なってもほとんど変らない人びとの反応について、かなり広い意見の一致が生じており、さらには社会・経済政策の目的の差異も次第に弱まって、今日ではいずれにおいても「全国民の福祉」が前面にでるようになってきているからである。⁹

3) こうしてティンバーゲンは、「考える多くの構造のうち最適構造は1つしか存在しないから、(東西) 2つの構造はこの最適構造にと展開してゆくであろう」と明言する。¹⁰ さらに彼は、「われわれの論述は経済体制だけに關するものであって政治体制とはかかわりをもたない」とことわりながらも、たとい政治指導者たちがこの方向に反対するとしても結局は「旧式の生産方法や計画方法を適用してゆくことは(国民の福祉を重大に害することなしには)持続的にはもはや不可能となるだろう」と考えている。¹¹ 技術→経済→政治の規定関係の暗黙の承認といえないだろうか。

B. 企業・産業体制の接近

つぎに個別経済の組織や管理体制の接近も、よく体制収斂の論拠とされる。代表的なのはガルブレイスの議論である。ティンバーゲンの立論がいわばマク

⁸ Tinbergen [28] S. 36-46.

⁹ Tinbergen [28] S. 47-48.

¹⁰ Tinbergen [28] S. 35.

¹¹ Tinbergen [28] S. 49, 51 Anm. 2.

ロの計画技術に注目して社会工学的な性質をもつのに比して、ガルブレイスのそれはおもにミクロの管理組織に着目して産業社会論的な性格を有する。

1) 彼によれば、近代産業社会はどこでも似通ったものとなり、これをもって両体制は接近し収斂してゆくことになる。すなわち「近代的な大規模生産、巨額の資本の必要、高度の技術、そしてその最も重要な帰結たる大がかりな組織等——これらをもって体制収斂がはじまる」のである。

2) もっと詳しくいえば、そうした近代的な大企業組織体は、第1に「計画化」、第2に「自主性」、第3に「国家への依存」を要求し、これらの点で両体制は類似のものとなってくる。

大企業はまず価格や商品の規制の必要から「計画化」を要求してくる。そしてこの計画化は、方法に違いはあっても（「目的の違いではない」）米国でも現に広汎に進行しており、これらからまた「市場と消費者主権は（米ソ）いずれの場合でも広汎にわたって制限される」ことにもなる。

大企業組織はまた、外部の意見の侵入を排して自ら計画をたてる「自主性」を要求してくる。資本主義諸国では、これは早くから資本家の影響力の排除のうちにあらわれてきたが、ソヴィエト体制では、最近の経済諸改革のうちにそれが示されてきている。かくて、いずれにおいても大企業は「組織の必要から、ともに自己の成員による寡頭支配体制をとるという点において接近してきている」。

大企業はさらに、それにもかかわらず「国家への依存」を深める。すなわち、それは一方、「総需要の管理」と「賃金・価格の安定化」を、他方、（企業にますます決定的となる）「訓練され教育をうけた人的能力」の供給を要求してくるのに、これらにたいしては大企業でも自らはその能力をもたず、したがっていよいよ多くを国家に依存してゆくことになるからである。この傾向はこんにち米国でも急速に進行しており、この点でも両体制は大差のないものになってきている。

3) こうして「見かけ上異なる2つの産業体制は実はあらゆる基本的な面で互いに接近しつつある」とガルブレイスは考えるのである。そして、今日いず

れの側にも「自由世界と共産世界の和解しがたい深淵」を強調するものがたしかに存在はするが、「この種の考え方は、事実を前にしては長くは維持できないであろう。ますます多くの人から時代おくれとみなされながら、なおかつ頑強に自己の立場を固執しうるのは、イデオロギーでこり固まった人か、そうでなければ最も強烈なプロパガンディストだけだろう」ともいっている。¹²

C. 社会勢力の同質化

以上2つの論拠は、近代社会での勢力構造の変化の問題とも結びつく。いわゆる Manager や Technokraten の支配力の増大である。収斂説はまたほとんどがこの事実にも注目する。

1) この面の議論は、しかし、もともといまに始まったことではない。広く知られているように、それは例えば、マックス・ウェーバーの「官僚制」、バーナムの「管理者革命」、シュムペーターの「資本主義」および「社会主義」、あるいは戦後東欧のジラスによる「新階級」の議論などにも通ずる。¹³だがここでは、それらにたち入ることはできない。こんにち収斂論者として知られるただふたりの場合にふれておこう。

2) ひとり、ある意味ではバーナム流の見方を展開したともいえるさきのガルブレイスである。結局は技術進歩に起因する近代的な大企業組織に注目した彼の前述の論拠は、周知のようにそのいわゆる「テクノストラクチュア」の議論と結ぶものであり、これを通して彼は、社会勢力構造の変化についても特色ある体系的な見方を提出している。彼によれば、土地や資本の所有が勢力の決定因となる時代は過ぎた。東と西をとわず高度に技術化するこんにちの産業社会においては、生産の最も決定的な要因は資本よりも人間の知識や才能となり、そうした企業を動かすのは、資本家でも個人としての企業家でもあるいは極少の経営陣といったものでもなくて、テクノストラクチュアとも称すべき組織集団——個人よりも組織として動き、その集団的決定に専門的な知識や才能や経験を提供する全ての人のびとを包摂する集団——となる。そして、かかる組織集

12 Galbraith [8] Chap. 35, 2.

13 Weber [30]; Burnham [5]; Schumpeter [22]; Djilas [6].

団の擡頭とともに、(これと結合する、あるいはこれに専門的な人的能力を供給する) 科学者および教育者の層が力の比重を高め、さらに(教育や研究は国家に多くを依存するから)これらの諸層と国家権力の結合も進行する。こうして、今日の産業社会体制における東西の接近は、このような社会勢力構造の接近も随伴することになる。¹⁴

3) もうひとり、テクノクラシィの進展を中心に収斂説をたてているともいえるホワイルズの場合をみてみよう。彼はまず、(西側のいわゆる)「資本主義体制」、(ソ連・東欧の)「共産主義体制」、(ユーゴーや一部はイスラエルおよびアルジェリアの)「労働者自己管理体制」を区別し、いずれにおいてもテクノクラートの勢力増大が生じていることを確定する。そして彼によれば、共産圏ではこの動きはしばしば政治的抗争——政治指導層での党人系とテクノクラート系の確執——となってあらわれる。例えばソ連では、スターリン死後のマレンコフ(テクノクラート系)、ついでフルシチョフ(党人系)の交替、そしてコスイギン(テクノクラート系)とブレジネフ(党人系)の併立への移行などがそれを示し、同様のことはチェコその他の東欧諸国にも見られる。ともあれこうして、東西いずれにおいても力を占めてくるテクノクラートは、一般に、効率と合理性の精神に支配され、類似の行動態度を示し、さまざまなイデオロギーと結びうるだけではなくてイデオロギー自体をもテクノクラシィ化する傾きをもち、かくてテクノクラートの支配の進展は体制収斂を促進することになる。

もっともホワイルズによれば、世界的にみて、今日まだこの傾向を示さず収斂を厳しく拒む国も存在する。共産中国、キューバ、アルバニアなどである。これらの国はいわば「国際社会での議会外野党」をなし、そこではまだ技術とテクノクラートではなく政治と党が決定的に支配している。だがこれらの国でも、やがては機構と官僚制が力をもちイデオロギーは駆動力を減じてくるであろう。——と考えられる。¹⁵

¹⁴ Galbraith [7], [8] Chap. 6, 8, 25, 27.

¹⁵ Wiles [31] S. 4-11.

D. 経済成長パターンの類似性

収斂説の他のいっそう有力な論拠として、経済成長の論理や段階にも注目される。経済はすべて類似の成長径路をたどるといった見方である。

経済成長の諸段階 まずロストウの発展段階説がある。¹⁶

1) 彼は周知のように、技術革新・生産力上昇を軸にして、経済成長を一般に、伝統社会→離陸先行条件期→離陸期→成熟期→高度大衆消費時代の5段階に区分し、同時にこの段階分析を基礎にして、社会体制とその変動をも把握しようとする。そして彼によれば、独裁的な共産主義体制は、「先行条件を固め離陸をひきおこし社会を技術的成熟へとかりたてるのに有効な」唯一ではないがひとつの「国家形態」であり、ことに「先行条件期が充分に有力な企業家的中産階級を生みださず社会の指導者の政治的意見の一致を生みださなかったような社会」においては離陸に適した「過渡的社会」の一形態をなす。¹⁷

2) しかしこの体制は、ソ連・東欧でもはや不適當なものとなってきている、とロストウは考える。すなわちまず、経済成長はすべて同様の径路をたどるものであり、米・ソの間でも体制の差にもかかわらず経済成長には著しい平行関係がみられ、かくてロシア経済は、工業生産高平均で約35年の遅れをもって米国と酷似した成長過程をたどり、こんにち(1950年代後半)それは、成熟期を終えて高度大衆消費時代の入口にいる。¹⁸そこで、現実には高度大衆消費の時代に入るか、それとも変らず消費を抑えて経済的余力を他に転ずるかは「選択」の問題であるが、もしも高度大衆消費型経済に移行するなら、大衆の消費は高級化・多様化し、成長率は鈍化して西欧のそれに近づき、そして独裁的な共産主義体制は長くは維持できなくなるであろう。共産体制はさきのように恐らくは離陸期に適する「近代社会の一特異形態」であるが、それが成長に適するのは「供給面」においてだけだからである。「共産主義はその本質上、(一般の消費が高級化多様化する)高度大衆消費の時代には衰えそうに思われる」。¹⁹と、こ

16 ロストウのこの議論は、もともと収斂説を意図したものではないが、収斂説の展開に広汎な影響を及ぼし、それ自体また収斂説と目されることもある。Vgl. Tuchtfeldt [29] S. 36.

17 Rostow [19] p. 162-64.

18 Rostow [19] p. 93-97.

のようにロストウは考えた。1950年代末のことであった。

経済成長の局面転換 同じ頃、同種の、しかしいっそう収斂説に密着した見解がベッチャーによって提出された。extensiv な成長から intensiv な成長への経済成長の局面転換の必然性とその随伴諸作用を明らかにする彼のいわゆる「経済発展の局面理論」である。²⁰

1) ベッチャーは、経済構造の動態分析の基本標識を、消費者の地位と資本および労働の役割の両面におく。

a) まず消費者の地位とは、経済過程での消費者の経済指導機能にかかわる。彼によれば、消費者のこの機能は（形式的には体制によって異なるが）実質的には需要の弾力性のいかに、そしてこの需要の弾力性は実質所得の高さに依存する。ところでどの体制でも、工業化の始めは、高い投資率のもとに、一般の消費はほとんど生活必需財の水準に抑えられて需要の弾力性は低く、したがって消費者の経済指導機能もまた小である。しかし、このようにして進む経済成長はやがて所得の上昇をもたらし、これとともに一般の需要の弾力性も高まって消費者の経済指導機能も増大してくる。

b) 他方、実質所得上昇は生産上昇からくるものである。ここに経済成長には労働と資本の役割が重要となり、そしてこの労働と資本には人口の動態と生産技術の変化が決定的に重要となる。で、この面からみると、どの体制でも工業化の始めは、相対的に過剰な人口があり（顕在・潜在の失業とともに）低廉豊富な労働力が存在し、このことから「生産の前後段階の合理化」は進んでも「生産協働過程そのものの合理化」への圧力が欠け、かくて経済成長は工場新設や職場増設の形で急上昇する。ベッチャーはこれを経済成長の extensive Phase とよんだ。しかし、この型の経済成長とともに労働力需要は急速に増大し、人口波の停滞化も加わって、やがて労働力は——生産増加がより低質の労働力に頼

19 Rostow [19] p. 73-74, 103, 133.

20 ベッチャーのこの理論は、ロストウとはまったく独立に、そして工業化過程に関するパールの議論 (H. P. Bahrt; *Industriebürokratie*, Stuttgart 1958.) と一定の関連をもって、同じように50年代の末に定式化されたものである。Vgl. Boettcher, [1] S. 29 Anm. 11.

らざるをえなくなる点を境にして——過剰から過少に転ずる。ここに、経済成長のためには「生産協働過程そのものの合理化」(＝「生産過程の本来の合理化」)が必要となって、一方、省力投資と生産・管理の技術化、他方、労働の教育の拡大や改善が進められるが、それでも労働力の稀少性は深まる。そしてこれらは、実質所得の不断の上昇、消費者の地位の高まり、そして成長率の鈍化を結果してくるのが普通である。ベッチャーはこれを経済成長の intensive Phase と称した。²¹

2) さてベッチャーによれば、経済成長のこれら2つの局面はどの経済体制においても生じ、また生じてこざるをえないが、どの体制が選ばれるべきかは画一には決定できず、当該国民の社会状況やその行動もしくは精神態度のいかん大きく依存する。

技術化や工業化に有利な精神態度が未形成で社会・政治状況が混乱したところでは、革命的な変革と中央管理的な整序が、おそらくは近代化に適した体制となるだろう。²² だがこの種の体制が適するのは、エクステンシヴな成長局面においてである。インテンシヴな成長が余儀なくされてくると、市場経済的な要素の導入や拡張が不可避となる。1つには、労働生産性や経済効率の引上げに新しい刺激誘因の導入が必要となるからであり、2つには、実質所得の上昇とともに、消費の多様化・高級化が生じ需要の弾力性が高まり、かくて需要変化にたいする諸経営の適応能力の増大が(消費財生産だけでなくやがては生産財生産においても)²³ 要求されてくるだろうからである。

このことはしかし、経済体制はすべて市場経済の方向に移るということではない。²⁴ 西側では逆に中央管理的な要素の受容が進んでいる。もともとベッチャー

21 Boettcher [1] S. 25-30.

22 Boettcher [1] S. 30-32.

23 Boettcher [1] S. 28, 29. なお、最初は50年代末になされたベッチャーのこうした議論は、60年代のソ連・東欧の経済「改革」を予言した観があり、彼自身また、東の諸改革の進展とともに、自らの提言を確認する論著を記している。たとえば、Boettcher [2] [3] などを見よ。

24 ベッチャーの関心は主として東欧経済の動きにあって、西側でのこの中央管理的要素の導入の理由については詳述されていない。だが、それはおもに「生産過程の合理化」と「景気対策への新方

一によれば、現実はずねに「私経済的秩序要素と公経済的秩序要素との並存」であり、問題はけっして「あれかこれか」ではなくて「適正な混合比」なのである。²⁵

E. 体制波動

以上に比して文化論的な角度からいっそう包括的に、あるいは原理論的な観点からもっと根本的に、体制収斂や混合体制を考える議論がある。たいていは体制原理の優位性の交替に注目するものである。²⁶

体制波動の法則 まずソローキンの議論がそうである。

1) 彼の収斂説の基礎には、米ソ間の接近傾向に関する既述のような全包括的な事実確定のほかに、その文化社会学的な諸研究から得られたいわゆる体制「波動の社会法則」(soziales Gesetz der Fluktuation)がある。彼の説明によれば、この法則は少なくとも2つの基本的な歴史認識からなる。第1に、社会体制は全体優位と自由支配の間の波動(Fluktuation zwischen Totalitarismus und Freiheit)を示し、第2に、この波動はきわめて多くが政治当局者の意志よりも集合的・非人的な諸力に依存するという認識である。

そして例えばこういわれる。「現存社会が——戦争や戦争の脅威、大飢饉、経済的崩壊、広汎な疫病、無政府状態、暴動、革命その他のカタストロフのごとき——重大な困窮に陥るときはいつでも、統治権力の範囲と強度が増大し、経済、政体、生活形態、そしてイデオロギーも全体主義的なものに転換してゆく。この転換は、困窮状態が大であればあるほど激しくなる。しかし困窮が除かれてくると、経済、政治、イデオロギー、文化はいっそう穏やかな形をとりいっそう自由な様式をもってくる。このばあい困窮状態が少なくなればなるほどそれだけ自由が大となる」。そしてこれらの動きは「気温の

法の導入」の必要性からくるものと考えられているように思われる。(Boettcher [1] S. 31 の図表などを見よ)

25 Boettcher [1] S. 23.

26 前稿で体制原理論的、ならびに文化論・社会哲学的と称した収斂説は、多くがこの方向をとる。土地・資本・労働・知識といった生産諸要素のうち、そのときどきに最も稀少となりしたがって最も重要となる支配的な要因の歴史的交替に注目して、経済体制の変動を説明する、たとえばさきのガルブレithなどの議論も(Galbraith [7]),これと関連をもつ。だが、これらはなによりも社会勢力構造の変化の問題に関連し、当該の箇所では一部はすでに関説したので、ここでは改めて取りあげない。

変化を示す寒暖計の水銀柱の動きと同様に」規則的に現れてくるものである、と。²⁷

2) ソローキンによれば、共産主義体制は「全体主義体制の数多くの変種のひとつ」であり、世界の緊張状態が除かれてゆくならば他の全体主義諸体制とともに後退してゆく性質のものである。だがこのことは、自由資本主義体制が支配してくるということではない。「人類が現下の危機的な状況を切りぬけることができれば」という条件づきではあるが、「社会と文化とは資本主義の優位でも共産主義の優位でもなく、sui-generis にわれわれが完全と考えるある形態をもつにいたる」と考えられる。理由は第1に、資本主義も共産主義もそれだけではまったく不十分で、より良くより創造的な生活への人間の諸要求に答えることができず、第2に、いずれの秩序も一定の条件のもとに一定の時期に適用可能なものであって、時と処をこえて普遍妥当なものではなく、第3に、現に両体制は、過去30年間、どちらもその特徴的な性格を失ない、いずれも他の秩序要素を受容し包摂してきているからである。²⁸

社会体制の常数 収斂説を提起したわけではないが、なにか類似の体制変動を原理論的に考えたものに、リッチェルがいる。

1) ここに重要と思われるその所説の1つは、「社会体制常数」(Konstanten des gesellschaftlichen Systems) の考えである。これは多様可変の社会諸体制のうちに見いだされる不変の傾きであり、そうしたものとして彼は、Individuum を Persönlichkeit に、Gesellschaft を Gemeinschaft に高めてゆこうとする人間ないし人間社会の不断の欲求を指摘する。こうして彼によれば、人間社会は、原理的につねに二元的に構成されねばならず、現実にもまた、つねになんらかの仕方では混合的に形成されている。個人が全体のいずれか一方を強調する一元体制の主張は、原理と現実を無視した「社会的主意説」(Sozialer Voluntarismus) である。

2) 注意されてよい所説のその2は、社会変動の第2法則としてあげられる

27 Sorokin [24] S. 344-45. なおこれらに関する全文化史的な証明としては、ソローキンの次の2つの書。Social and Cultural Dynamics, New York 1934, Vol. 3, Chap. 7.; Man and Society in Calamity, New York 1942, Chap. 7.

28 Sorokin [24] S. 341-42, 342-46.

「矛盾の法則」(Gesetz des Widerspruchs)であろう。人間精神は「否定から否定へ」進むという原則である。リッチェルはこれを展開してはいない。しかしこれをさきの社会体制常数と結びつけて考えるなら、人間社会は、不断に二元的な根本欲求に動かされながら、現実には個人か社会かの原則優位の交替を生じてくるということにもなるであろう。そして、いずれにしても今日の問題は、自由あるいは市場経済の一元体制でも管理あるいは共同経済の一元体制でもなく、すでに現存している両原則の混合を人間社会の不変の根本欲求にあわせてよりよく形成しつつけてゆくことにある、と考えられるのである。²⁹

経済主義体制の終り 同じく体制原理論的な基礎にたちいっそう体系的であるうえに代表的な収斂説の1つとも目されているものに、ハイマンの所説がある。

1) これまでもなにかふれたことだが、³⁰彼の体制論では、個人主義 (Individualismus) と集団主義 (Kollektivismus) という社会形成の精神のほかに、欲求充当原則 (Bedarfsdeckungsprinzip) と無限獲得原則 (Erwerbsprinzip) といった経済形成の精神が基礎におかれる。

彼によれば、経済は剰余の産出にあり、その使途は経済の精神によって規定される。ここにまず社会体制は、①欲求充当の精神のもとに、剰余は主として経済外の諸価値の追求に費消され、かくて経済がそうした文化的諸価値に従属し統御される体制 (彼のいわゆる Vollgerundetes Gesellschaftssystem) と、②無限獲得の精神のもとに、剰余はもっぱらより多くの剰余の産出つまりは不断の経済拡張にと投入され、かくて経済が自己目的化して他の文化領域をも支配してくるような体制 (彼のいわゆる Wirtschaftssystem) とに大別される。そして、近代以前の社会体制は前者、近代の社会体制は後者に属すると考えられる。

2) すなわち彼によれば、自由資本主義は、近代のこの経済主義の社会体制が個人主義的に編成されたものであり、これを否定した共産主義は、現実には、個人主義にかえるに集団主義をもってはしたが、剰余を不断に経済拡張にむけ

29 Ritschl [18] S. 56-59, 96, 98, 100, 162-66.

30 拙稿「経済体制論の展開」(本誌 117 巻 4 号)、「経済体系の基礎」(本誌 121 巻 5 号)など。

る経済主義の体制たることににおいては同根であった。

だが、現実はずねに動く。個人主義的な資本主義は、そこに生じてきた社会問題から、社会諸施策の導入を余議なくされて集団主義の諸要素を包摂してきた。他方、集団主義的な共産主義は、そこに発生した経済問題から、自由な個別経済活動を拓げる経済諸改革を迫られてきている。かくて両者はいずれも他の要素を受容して、ともに混合を深めてゆかざるをえない。

だがそれだけではない。今日ではいずれも、剰余をもっぱら経済拡張にと投入してゆくことはできなくなりつつある。つまりいずれも、それが経済主義の社会体制であること（ハイマンのいう「経済体制」であること）自体をこえて、ふたたび剰余のより多くを経済外の文化的諸価値の追求にとむける「統合社会体制」へと進み、また進んでゆかざるをえなくなるであろう。経済主義体制の終り——ハイマンによれば「経済体制の終焉」(das Ende des Wirtschaftssystems)——である。³¹

IV. 収斂説の二・三の基礎理念

以上、主要な収斂説の概略をみてきた。ここで本稿の総括にもかえて、これらの全て、あるいはその多くに共通するように思われる基礎理念の若干にふれておこう。

1) 混合体制論： まず、収斂説が一般に「最適混合体制」の主張と結ぶことはなんともべた。このことは、収斂説の基礎には、混合体制が有効にして可能である、という考えが存在することを示す。逆にいえば、市場・計画いずれの体制も単独では有効に存立しえない、少なくとも有効に機能しつづけることはできない、といった見解が存在する。収斂説の主要な論拠をとりあげたまえの項では不問の前提としたが、これがむしろ、第1にあげらるべき最も一般的な論拠をなすものともいいうる。³² さらにまたこれらの点から、最初に閑説しておいたように、収斂説の経済理論上の問題は、結局のところ市場・計画両秩

31 Heimann [11] bes. Kap. VI, VIII, X.

32 教科書的ではあるが、この点から体制収斂を説きおこしているものとして、Shaffer [23] の論文

序原理の合理的結合の可能性の問題にかかわってくることに³³なる。

2) 技術論： つぎに、ソローキンやハイマンのような文化論・体制原理論的な議論を別にすれば、新たに前面にでてきた収斂説の多くは技術論的な性質をもつといえる。工学的・歴史的などの違いはあっても、——経済計画技術、経済組織・管理技術、生産技術などの——広義の技術の進歩とそれのもたらす経済・社会・政治的な諸作用への注目が中心となっているからである。このことは、たとえば生産関係、社会的選好の形成様式、政治的意志の決定方式などの問題が二次的となることを意味するであろう。³⁴さらにこの技術論的性格と結んで、こうした収斂説にはなおいくつかの傾向が付随することにもなる。

a) 画一主義： 技術は本来普遍的な性質をもち、技術的な思考が画一的な考えに傾くのは自然であろう。「最適体制はただひとつしか存在しない」というティンバーゲンの言葉にも、それがよく示されているように思われる。もっとも収斂説は混合体制への一般方向を主張するのであって、両原則の混合度や混合様式やそれらの具体的形態の多様性を否定するものではないともいえる。しかし、収斂説が、東西いずれにもみられる多極化や多様化にあらわれている差異の増大よりも、最適混合体制にむかっての差異の減少のほうに注目するものであることには、変わりはないだろう。

b) 合理主義： 技術論的な思考がまた合理主義の性向をもつことも自然で

がある。

33 この点よりして、体制収斂説の経済理論上の問題はまた、かつての計画経済論争の問題に連なってくることも、はじめに指摘しておいた。ここにまず、有力な収斂説批判に、たとえばハルムにおいてのごとく (Halm [9], [10])、計画経済の合理的可能性の否定のばあいと同じ観点のものがでてくるのも当然のことであろう。さらにまた、体制収斂論争とかつての計画経済論争のあいだには、こうして一定の対応関係が生じてくることにもなる。すなわち、こんにちの体制収斂説は、かつて計画経済に分権化と市場の導入を想定して社会主義経済の合理的可能性を説いたランゲやディッキンソンの主張に対応し、こんにち自由主義 (ハルム、ヘンゼルなど) とマルクス主義 (L. レオンチエフなどのソ連学者) の双方からなされている強い収斂説批判は、かつて計画経済論争においてランゲ流の市場社会主義の合理的可能性を拒否した自由主義 (ミーゼス、ハイエク、ハルム) とマルクス主義 (ドップなど) の双方からの強力な市場社会主義批判に対応するように思われる。

34 この点が、東のマルクス主義や西側ではタールハイムなどによる有力な収斂説批判の重要な争点のひとつともなる。Vgl. Hölman und Seidenstecher [14]; Thalheim [25], [26].

ある。社会経済的に効率的・合理的なものが最適といった、あるいはそうした最適を人びとは欲し、それにむかって社会は動くものであるといった考えが付着する。合理性原則の一般化である。だが、現実にはたしてそうなのだろうか。これはひとつの立場といわざるをえないように思われる。³⁵

3) 決定論? : 収斂説は体制変動やその将来に体制収斂というひとつの方向を説くものであるから、それはまた、なんらかの決定論と結ぶ歴史的予言を試みるもののようにも見える。それが論理的に厳密な基礎をもてばもつほど、そのようにみえる。³⁶だがこれについては、論者の態度は多様で一律には断じがたい。たとえば論理的な必然性と現実的な必然性とは区別されねばならず、合理性の強調は非合理的な諸力の存在を否定することにはならないが、これらについても論者の態度は一樣ではないからである。二・三の例をあげよう。

a) まず、収斂説の最も代表的な論者であるガルブレイスやティンバーゲンの所説には、決定論の色彩が強い。ことに、近代技術の発達がどこでも類似

35 実際、この合理主義に収斂説一般の最も基本的な性格を見だし、この面から批判を加えるものもある。たとえばケルナーがそうであり、彼はこういつている。「(収斂説においては) 合理性基準の適用のもとに、従来追求されてきた部分的諸目的はすべて手段の性質をもつものであることが示されてくる。さらに、市場の自由とか競争とかいった、イデオロギー的性質を帯びる諸目的は、あらゆる非合理的な構成要素の排除ののち、及ぶかぎり最高の社会効率を実現するための手段と解釈される。……収斂は結局、経済社会形成についての合理原則の普遍化のひとつの随伴現象にすぎない」(Körner [15] S. 598)。もっとも、この場合ケルナーは、量的経過理論にたつ代表的な収斂論者としてティンバーゲン、質的構造理論にたつそれとしてヘンゼルをあげ、両者の立論は合理主義という「同じ思想方向の2つの表現」となしてこれに批判的検討を加えているが、ヘンゼルを収斂論者となしたのは、おそらく誤解にもとづくものと思われる。

36 事実、この面から収斂説を特徴づけ批判するものもある。有力な収斂説批判論者のひとりであるヘンゼルがそうである。彼は例えばこういつている。「現代の体制類同化のテーゼは、(マルクスの場合とちがって) 世界にすでに2つの社会体制が現存するという事実によって規定されている。……しかし、2つの体制は同種の産業的・技術的な存在形態を示してきたという事実から、人は、諸体制が相互に接近・同化の途上にある、と信じている。……この見解について、次のことは注目に値する。すなわち、——ここにマルクスの考えとの類縁性があるのであるが——この第3の道は……非人的な史的展開によってもたらされる、と考えられていることである。それは(始めにまず経済に、次に全社会にと及ぶ)変型過程から生じてくるものなのである。……マルクスの見解との違いは、ただ、社会が斉一単線的にある究極状態へと展開するのではなく、両陣営の産業社会が2つの異なった地点から同一構造のものへ向おうとする、と考えられるところにあるにすぎない」(Hensel [12] S. 305-306)。

の結果をもたらす社会諸体制を類同化せしむべきことを確定しようとするガルブレイスの場合は、技術論的な歴史決定論の性格が最も濃厚である。³⁷これは、しかし、歴史動向とその因果関連の確定が中心となる彼の理論の性質からして自然のことかもしれない。だが、理論がもともと社会工学的な性質をもつティンバーゲンの場合は、事情が異なる。すでに見たような決定論的なその所説は、彼の論理の帰結というよりも、むしろ彼自身の立場の表明のように思える。再び彼の言葉をもっていうならば（63頁参照）、その理論から「最適構造はただ1つしか存在しない」ことが論証できたとしても、これは一定の仮定にたった論理的な必然であって、それからすぐに、両体制が現実「この最適構造に」と展開してゆく」ということにはならないはずだからである。つまりそこには、社会工学的なその理論とは論理上別の、たとえば合理主義や技術決定論的な立場が存在するといわねばならないだろう。

b) ロストウやベッチャーは、技術・生産力の進展を軸にした歴史的な成長理論にたつが、将来についての発言は慎重である。ロストウが、成熟期に生じてくる経済的余力を高度大衆消費にむけるか否かは「選択」の問題となしていることは、さきにふれた。ベッチャーはさらに慎重である。彼は自己の所説を経済の領域だけに制限し、かつ経済秩序と政治秩序を峻別して両者の間の必然的な規定関係を排する。彼によれば、経済的自由と政治的自由とは必ず結合するとは限らず、独裁的政治体制のもとでも経済的自由の一定の増大はありうるものであり、さらに、もともと「ソ連は、競争原則の導入のほうが直接統制よりもより有効な強制手段であると考えるときにのみ競争を導入する」³⁸のである。

37 事実、彼みずから次のように記している。「人がその経済体制の性格を決定することができると思うるのは、現代人のうぬぼれの一部である。実際には、彼の決定できる領域は、きわめて狭い。彼はたぶん、高度の工業化を欲するかどうかは決めることができよう。だがそうと決めた以上は、組織と技術と計画化の不可避の諸要請が、どの社会にたいしても同じように働き、しかも、われわれの知るように、広汎に類似の諸結果をもたらす。近代的産業をもつことを決定すれば、その後を生ずることの多くは不可避であり、どこでも同じものである」(Galbraith [8] p. 396)。

38 Boettcher [1] S. 33. なおベッチャーは、1966年の論文では、東欧ことにチェコの経済諸改革をみながら、いわゆる自由化の動きが政治的領域にも及ぶようなことになれば「ソ連が政治的逆襲をもって反応する危険が存在する」となして、1968年のチェコ事件を暗示するような言葉も残してい

c) 文化社会学あるいは体制原理論的に体制波動を考えるソローキンやハイマンの所説も決定論とはいいいがたい。ソローキンはなるほど、社会は全体主義と自由の間を非人的な諸力によって「気温変化を示す水銀柱のごとく」規則的に波動するとはいつている。しかし彼が体制収斂を予想するとき、それはあくまでも「人びとが現下の危機的状況を克服することができれば」という条件つきであった。³⁹ ハイマンも、資本主義と社会主義とはともに他の要因を受容して混合体制化し、そしてともに経済主義の体制であること自体もやめざるをえないであろうと推測はする。だがここでも、ごく一般的な方向がむしろ(従来のものとは異なるといった)消極的な形で示されているにすぎず、さらにハイマンの立場からすれば、それも本源的に「善き生活」(gutes Leben)を求める人びとの努力を代償とするものである。⁴⁰

ともあれ以上をもってしても、体制収斂説を、合理主義や決定論をもって一律に特徴づけることは、一面的にすぎることになるであろう。

参 考 文 献

- [1] Boettcher, E.: Phasentheorie der wirtschaftlichen Entwicklung. Ein Ansatz zu einer dynamischen Theorie der Wirtschaftsordnung. in: *Hamburger Jahrbuch*, Jg. 4, 1959.
- [2] —: Die Planwirtschaft im Wandel. in: Boettcher (Hrsg.): *Wirtschaftsplanung im Ostblock. Beginn einer Liberalisierung?* Stuttgart/Berlin/Köln/Meinz 1966.
- [3] —: Die zentrale Planung sowjetischen Typs im Wandel. in: Schneider, E. (Hrsg.): *Rationale Wirtschaftspolitik und Planung in der Wirtschaft von heute*, Berlin 1967.

る (Boettcher [2] S. 29)。これらの点では、ベッチャーはむしろ、強い収斂説批判者であるタールハイムの見方のほうに近いとさえいいうるだろう。

39 だからソローキンはこうもいつている。「もしもさまざまな深刻な危機が長期にわたって存続し、さらに悪化するようなことにもなれば、全体主義的統御のさまざまな権力もまたその限り存続し、さらに強化もされてくる。そしてついには……ひどいカタストローフが人類にひき起され、長い間にわたって、いやおそらくは永久に、この惑星におけるホモ・サピエンスの創造的な生活は終りを告げることになるだろう」(Sorokin [24] S. 345)。

40 もともとハイマンやリッチェルは、歴史必然発展法則の理念を「代用宗教」(ヴァイサー)として排し、歴史形成における人間の役割を高く評価するドイツ新社会主義の流れに属する人びとである。

- [4] Brus, W.: Die Entwicklung des sozialistischen Wirtschaftssystems im Polen. in: *Hamburger Jahrbuch*, Jg. 10, 1965.
- [5] Burnham, J.: *The Managerial Revolution*, New York 1941. (武山泰雄訳: 経営者革命)
- [6] Djilas, M.: *Die neue Klasse*, München 1957.
- [7] Galbraith, J. K.: *Technology, Planning, Organization and the Locus of Power*, 1966.
(東洋経済編集部訳: 現代アメリカ資本主義の支配者 東洋経済 昭和41年12月臨時増刊 寡占特集)
- [8] —: *The New Industrial State*, Boston 1967. (都留重人監訳: 新しい産業国家)
- [9] Halm, G. H.: Mises, Lange, Liberman: Allocation and Motivation in the Socialist Economy. in: *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 100, H. 1, 1968.
- [10] —: Will Market Economies and Planned Economies Converge? in: Streissler, E. (Hrsg.): *Roads to Freedom*, London 1969.
- [11] Heimann, E.: *Soziale Theorie der Wirtschaftssysteme*, Tübingen 1963.
- [12] Hensel, K. P.: Strukturgegensätze oder Angleichungstendenzen der Wirtschafts- und Gesellschaftssysteme von Ost und West? in: *ORDO*, Bd. XII, 1960/61.
- [13] —: Sind die Wirtschaftsordnungen der sowjetischen Länder auf dem Wege zur Marktwirtschaft? in: Gleitze, B., u. a.: *Der Osten auf dem Wege zur Marktwirtschaft?* Berlin 1967.
- [14] Höhman, H.-H. und Seidenstecher, G.: Sowjetische politische Ökonomie und Konvergenztheorie. in: Förster, W. und Lorenz, D. (Hrsg.): *Beiträge zur Theorie und Praxis von Wirtschaftssystemen*, Berlin 1970.
- [15] Körner, H.: Hypothesen über die Konvergenz von Wirtschaftssystemen als Ausdruck aktueller Tendenzen in der Theorie der Wirtschaftspolitik. in: *Schmollers Jahrbuch*, Jg. 90, H. 5, 1970.
- [16] Knirsch, P.: Probleme der Transformation einer zentral geplanten Wirtschaft in eine gelenkte Marktwirtschaft. Ordnungspolitische Erfahrungen aus den tschechoslowakischen Reformbemühungen. in: Förster und Lorenz (Hrsg.): *Beiträge, a. a. O.* (1970).
- [17] Landauer, C.: Das Eindringen marktwirtschaftlicher Vorstellungen in die sozialistische Ideenwelt. in: *Hamburger Jahrbuch*, Jg. 12, 1967.
- [18] Ritschl, H.: *Die Grundlagen der Wirtschaftsordnung*, Tübingen 1954.
- [19] Rostow, W. W.: *The Stages of Economic Growth*, Cambridge 1960. (木村健康・

久保まち子・村上泰亮訳：経済成長の諸段階)

- [20] Šik, O.: *Plan und Wirtschaft im Sozialismus*, Wien 1967.
- [21] —: *Fakten der tschechoslowakischen Wirtschaft*, Wien/München/Zürich 1969.
- [22] Schumpeter, J. A.: *Capitalism, Socialism and Democracy*, 4th ed., London 1952 (1st ed. New York 1942). (中山伊知郎・東畑精一訳：資本主義・社会主義・民主主義)
- [23] Shaffer, H. G.: Do the U. S. and Soviet Economies Show Signs of Convergence? in: Prybyla, J. S. (ed.): *Comparative Economic Systems*, New York 1969.
- [24] Sorokin, P.: Soziologische und kulturelle Annäherungen zwischen den Vereinigten Staaten und der Sowjetunion, in: *Zeitschrift für Politik*, Jg. 7, H. 4, 1960.
- [25] Thalheim, K. C.: Bedeuten die Wirtschaftsreformen in den Ostblockländern einen Systemwandel? in: Boettcher (Hrsg.): *Wirtschaftsplanung, a. a. O.* (1966).
- [26] —: Liberalisierungstendenzen im Ostblock? in: Gleitze, u. a.: *Der Osten, a. a. O.* (1967).
- [27] Tinbergen, J.: Do Communist and Free Economies Show a Converging Pattern? in: *Soviet Studies*, Vol. XII, No. 4, 1961.
- [28] —: Die Rolle der Planungstechniken bei einer Annäherung der Strukturen in Ost und West, in: Boettcher (Hrsg.): *Wirtschaftsplanung, a. a. O.* (1966).
- [29] Tuchtfeldt, E.: Konvergenz der Wirtschaftsordnungen? in: *ORDO*, Bd. XX, 1969.
- [30] Weber, M.: *Grundriss der Sozialökonomik*, III. Abteilung: *Wirtschaft und Gesellschaft*, 3. Aufl., Tübingen 1947, 3. Teil, Kap. VI „Bürokratie.“
- [31] Wiles, P. J. D.: *Zur Frage der Konvergenz östlicher und westlicher Wirtschaftssysteme*, (Kieler Vorträge, N. F., 55). Kiel 1968.